

House-View Report 米国5月雇用統計 Review



IFA Leading™

Asset Management
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

【米国5月雇用統計】

■ 好悪材料が交じる雇用統計、利上げが停止しても「タカ派的」となる

労働市場は堅調を維持

5月米雇用統計を含むこれまで発表されたマクロ経済指標からは、「労働市場からみた米国景気は減速するどころか堅調なまま」ということが言えるであろう。そのため、インフレが本格的に沈静化するには、まだ幾ばくかの時間を擁することが考えられる。

6月13日～14日（現地時間）の日程で開催されるFOMC（連邦公開市場委員会）では、米地銀の破綻を受けた与信状況の引き締めりや、利上げの累積的な政策効果を見極める観点から、政策金利の据え置きが決定されるだろう。

ただし、雇用や物価統計などの「データ次第」では、再び政策金利を引き上げる可能性を残す「タカ派的」な内容になるとみている。

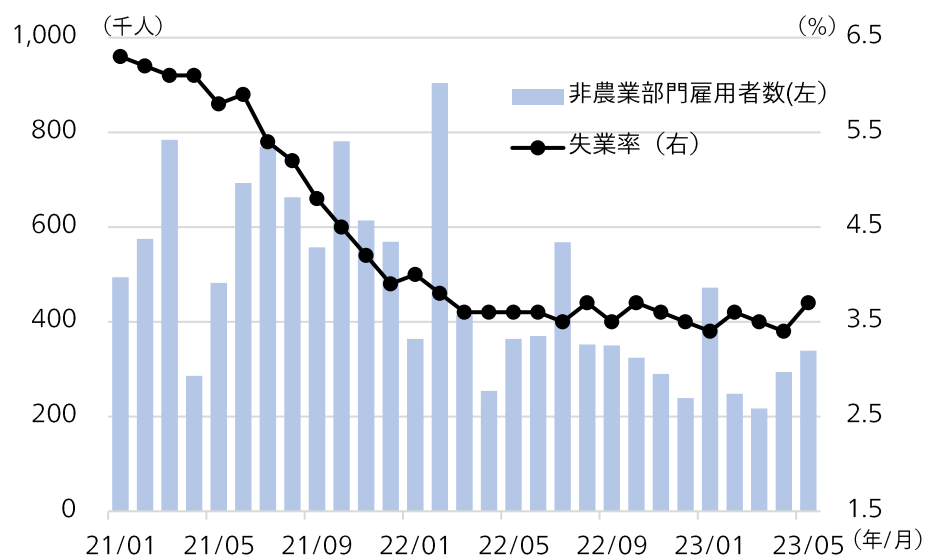
雇用者数は増加も、家計調査では、労働需給の緩みが示唆される

米労働省が6月2日に発表した5月の雇用統計は、非農業部門雇用者数（季節調整値）が前月比33.9万人増と市場予想（Bloombergコンセンサス）同19.5万人増を大幅に上回った。また、過去2ヶ月の雇用者数についても計9.3万人の上方修正が行われた。

雇用者数の増加は、幅広い分野での伸びが確認され、特に人手不足に悩まされている娯楽・ホスピタリティやヘルスケアなどが引き続き底堅かった。

一方、家計調査（失業率などの元データ）では、労働市場に参加する人が職探しに苦労しており、失業するケースが増えている様子が窺える。このことは、事業所調査（雇用者数や賃金などの元データ）で示唆されるほど、労働市場が強くない可能性を示唆していよう。実際、5月の失業率は、3.7%へと急上昇し、前月比での上昇幅は2020年4月以来の水準となった。

【非農業部門雇用者数と失業率】



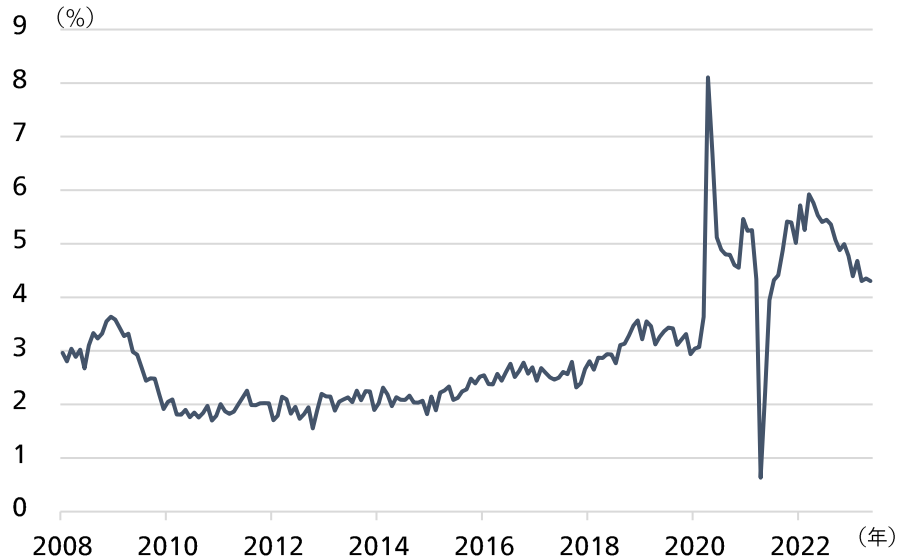
出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

賃金の鈍化傾向は続いている

失業率の上昇に加えて、賃金の伸びが鈍化傾向を維持していることも、一定の安心材料となろう。5月の平均時給は、前年同月比で+4.3%と市場予想の同+4.4%を下回り、2021年半ば以来の低い伸びにとどまった。

また、週平均労働時間（全従業員）が34.3時間に4月から若干減少していることも、労働市場の鈍化を示している可能性がある。景気が鈍化し始めると、雇用主は人員削減よりも労働時間を先に減らす傾向があるからである。

【平均時給（前年同月比）の推移】



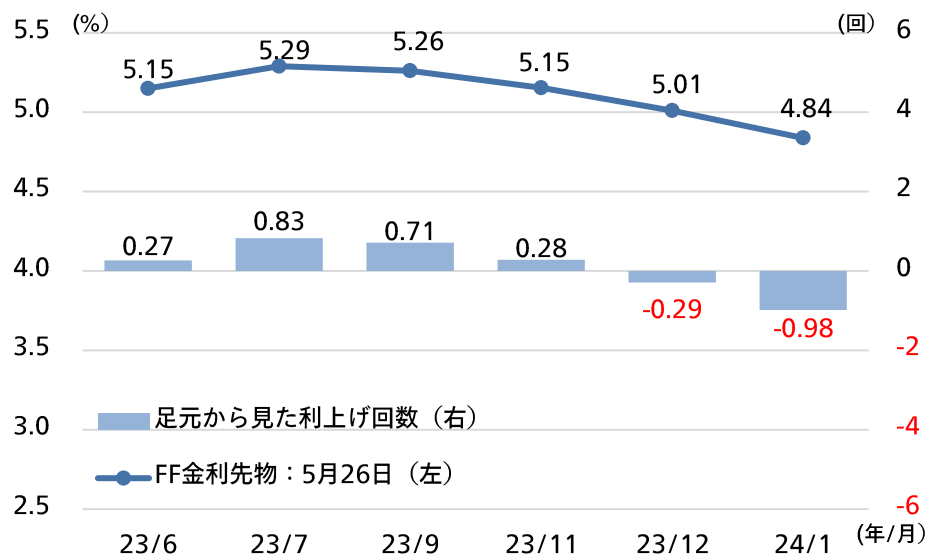
出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

利上げが停止したとしても「データ次第」で再利上げもありえる

以上のように労働市場の底型さが確認された一方で悪材料もみられることから、6月のFOMCでは利上げが見送られると考えられる。

もっとも、先述したように底堅い労働市場に鑑みれば、「データ次第」では、利上げを再開する可能性を示唆するだろう。下図に示すように、金融市場についても同様のシナリオを意識しているとみられる。

【金融市場とFOMCの政策金利見通し】



注：直近値は23年6月2日。FF金利はフェデラル・ファンドレート先物
出所：FRB、Bloombergのデータをもとに当社作成

DISCLAIMERS

本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また本資料によって何らかの行動を勧誘するものでもありません。

本資料は、株式会社 IFA Leadingが一般的な情報を提供することを目的としています。これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。

本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。

本資料において引用されておりますものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。

なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複写、写真複製、又は再配布も許されません。

本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があり、また受取者による使用のみが意図されています。

当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意下さいますようお願いいたします。

- ・当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。
- ・当社は、いかなる名目によるかを問わず、金融商品仲介業に関して、お客様から金銭や有価証券を預かりをすることはありません。
- ・お客様が行おうとする取引について支払う金額又は手数料等は、当社の所属金融商品取引業者により異なります。

広告等補完書面
金融商品取引法 66 条の 10（広告等の規制）に基づく表示事項

金融商品仲介業者の商号 株式会社 IFA Leading
登録番号 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 959号

<所属金融商品取引業者等>

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67号
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140号
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165号
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

*この紙面は、所属金融商品取引業者等の委託を受けて行う金融商品仲介業に関し広告又は広告類似配布物と一緒にお客様にお渡しする書面です。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満株式を除く）の場合は、約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。）債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）また外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

※ 上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。



Thank You.